社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金 令和04年01月14日

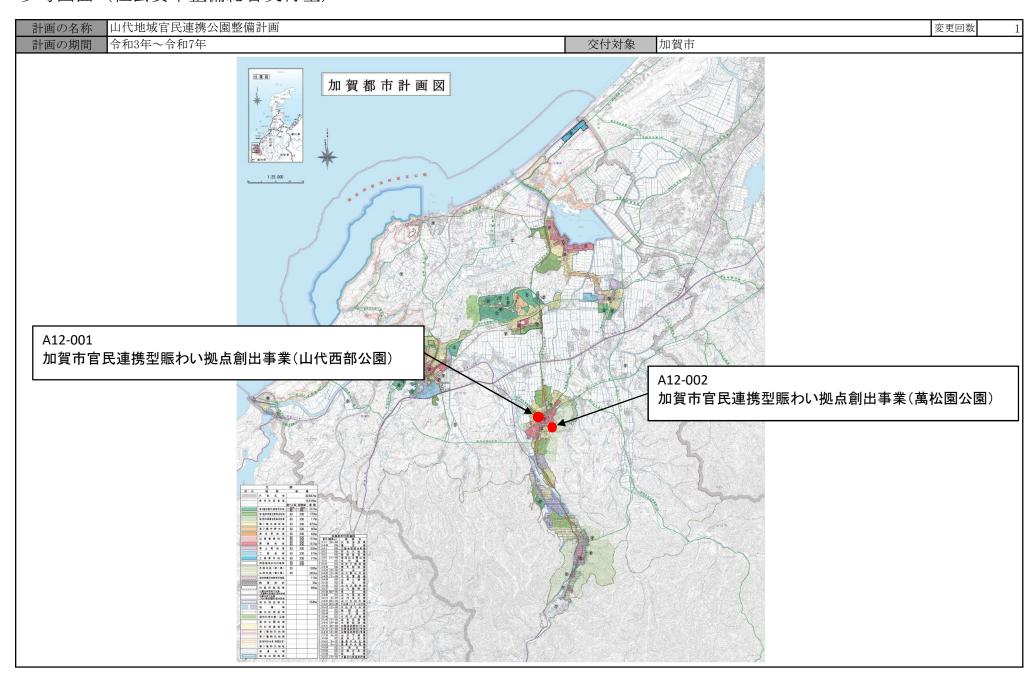
14 五貝	<u> </u>		<b>工具平置佣総口义门</b>							マ和04年01月	14 🗆
計画の名称	山代地域官民連携	<b>長公園整備計画</b>									
計画の期間	令和03年度	~ 令和07年	度 (5年間)						重点配分対象の該当	0	
交付対象	加賀市										
計画の目標	北陸新幹線の金沢	(敦賀間開業を核とし	したさらなる交流人口の増加を	見込んでいる中で、本市が初	有する3つの温泉地の中で最も	5観光客の多い山代温泉	Rにて公募設置管理制度(P	ark-PFI)を活用し、民間の資金1	⇒ノウハウを活かした公園	整備を	
	行うことで、温泉	見地としての魅力を語	高め、市民生活の質の向上と広	或観光の拠点である温泉地(	の活性化を図る。						
全体事業費	費(百万円)	合計 ( A + B + C +	+ D ) 917	A 917	B 0	С	0 D	0 効果促進事業費の割合 C /	(A+B+C+D)	0	%
·								·			

	計画の成果目標(定量的指標)						
		定量的指標の現況値及び目標値					
番号	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値			
		R3当初		R7末			
1	住民一人当たりの都市公園面積を17.1㎡/人(R3当初)から17.8㎡/人(R7末)に増加する。						
	住民一人当たりの都市公園面積(㎡/人)	17㎡/人	m²/人	18㎡/人			
	供用している都市公園の面積の合計 (㎡)/加賀市の人口(人)						
2	公募設置管理許可制度(Park-PFI制度)活用により、地方公共団体の費用負担を軽減する。						
	Park-PFI制度活用による地方公共団体の費用負担の軽減額(百万円)	0百万円	百万円	50百万円			
<u> </u>	地方公共団体が整備する場合の地方公共団体の費用負担額(百万円) Park-PFI制度活用により事業者が整備した場合の地方公共団体の費用負担額(百万円)						
		ı	Т				
		T	T	T			
<u> </u>	備考等 個別施設計画を含む - 国土強靱化を含む - 定住自立圏を含む	- 連携中枢都市圏を含む	- 流域水循環計画を含む -	地域再生計画を含む -			

A 基幹事業																	
		事業 地	地域	交付	直接	古光土	15,011 4	7.E.D.I. O.	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実施期間 (年度)		全体事業費 費	費用	用個別施設計画	
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	RO3 RC	)4 R05	R06 R07	(百万円)	便益比	
			実施する	ることによ	より期待	される効果											
		備考															
都市公園・緑地等事	A12-001	公園	一般	加賀市	直接	加賀市	-	-	加賀市官民連携型賑わい	山代西部公園P-PFI(公募設	加賀市				107	I	-
業									拠点創出事業(山代西部	置管理制度)事業						I	
									公園)								
	A12-002	公園	一般	加賀市	直接	加賀市	-	-	加賀市官民連携型賑わい	萬松園公園P-PFI(公募設置	加賀市				810	3.095	-
1									拠点創出事業(萬松園公	管理制度)事業						I	
									園 )								
											1						
								T			小計	$\top$			917		
											1						
			,					,					,				
											合計	$\top$			917		
			, -1	-		-		,1			1				,		-
			,					,					,				
								T				$\top$					
											1						
			,					,					,				
												T					
				.1		-1	,										
				-		-	-										
						T											T
									_1						1		
			-					-									

1 案件番号: 0000360826

## 参考図面(社会資本整備総合交付金)



## 交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R03	R04	R05	R06	R07
配分額(a)	53	100	100	100	
計画別流用増△減額(b)	0	0	0	0	
交付額(c=a+b)	53	100	100	100	
前年度からの繰越額(d)	0	0	100	22.25	
支払済額(e)	53	0	177.75	122.25	
翌年度繰越額(f)	0	100	22.25	0	
うち未契約繰越額(g)	0	100	0	0	
不用額(h=c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率(i=(g+h)/(c+d))%	0	100	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合のその理由	-	事業計画の再検討に 期間を要したため	-	-	